

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年7月30日まで（1996年8月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、NASDAQ市場に登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	ベビーファンド	NASDAQマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース



第23期（決算日：2019年7月31日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」は、去る7月31日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NASDAQ総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円		円			%	%	百万円	
19期(2015年7月31日)	6,114		0		6.5	178.10	14.4	95.7	2,550
20期(2016年8月1日)	5,862		0		△ 4.1	177.66	△ 0.2	88.1	1,821
21期(2017年7月31日)	6,992		0		19.3	216.12	21.7	93.9	1,872
22期(2018年7月31日)	8,430		0		20.6	253.22	17.2	93.6	2,316
23期(2019年7月31日)	9,018		0		7.0	266.79	5.4	93.1	2,475

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。
NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7月31日	円 8,430	% —		% —	% 93.6	% —
8 月 末	8,961	6.3	267.89	5.8	94.6	—
9 月 末	8,948	6.1	265.81	5.0	97.3	—
10月 末	7,985	△ 5.3	236.13	△ 6.7	96.4	—
11月 末	8,060	△ 4.4	239.29	△ 5.5	95.0	—
12月 末	7,330	△13.0	215.85	△14.8	96.0	—
2019年 1月 末	7,890	△ 6.4	235.00	△ 7.2	94.3	—
2 月 末	8,241	△ 2.2	246.62	△ 2.6	95.3	—
3 月 末	8,416	△ 0.2	249.77	△ 1.4	96.9	—
4 月 末	8,936	6.0	263.82	4.2	94.6	—
5 月 末	8,373	△ 0.7	245.22	△ 3.2	94.6	—
6 月 末	8,737	3.6	257.59	1.7	92.2	—
(期 末) 2019年 7月31日	9,018	7.0	266.79	5.4	93.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2018年8月1日～2019年7月31日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	8,430円
第23期末	9,018円
既払分配金	0円
騰落率	7.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

N A S D A Q 株式市況全体の上昇や組入銘柄（MICROSOFT CORPなど）の値上がりが、基準価額の上昇要因となりました。

第23期：2018年8月1日～2019年7月31日

投資環境について

▶ NASDAQ株式市況

NASDAQ株式市況は上昇しました。

好調な企業業績などを背景に、期首以降、2018年10月初旬に至るまで、市況は高値圏にて推移しました。その後は米中関係悪化への懸念が台頭、加えて世界的な景気後退が意識されることとなり、市況

は12月にかけて大きく調整する展開となりました。2019年の年明け以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに対して慎重な姿勢を示したこと、更には金融緩和へ方向転換したことなどを好感し、市況は上昇基調にて期を終えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

当ファンドは、NASDAQマザーファンド受益証券を通じて、NASDAQ登録株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しました。また、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

▶ NASDAQマザーファンド

NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、医療機器、消費などの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフ

ロ一面等からの割安感にも着目しました。銘柄数は、期首時点においては、37銘柄としていました。

当期においては、各業種において個別企業調査を進める中、組入銘柄数を拡大し、期末時点の組入銘柄は、63銘柄としました。

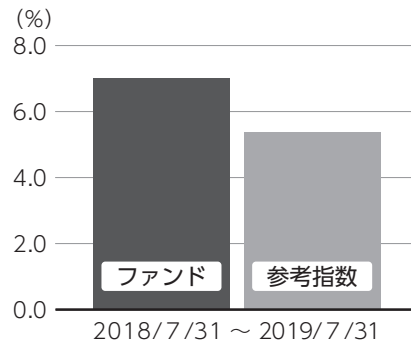
データセンター関連投資の目先の弱含み懸念から「NVIDIA CORP」の売却を行う一方で、不動産関連情報の提供において強みを持つ「COSTAR GROUP INC」、セキュリティ関連製品の売上が伸びている「OKTA INC」、更には人気の高いゲーム・タイトルを持つ「TAKE - TWO INTERACTIVE SOFTWARE」などを組み入れました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNASDAQ総合指数（円ヘッジベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2018年8月1日～2019年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,670

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

NASDAQマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に努めます。

▶ NASDAQマザーファンド

インターネットや医療機器などの分野における企業の成長力の高さに注目しています。スマートフォンやタブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。

また画期的な技術開発により新しい市場を開拓することで、収益拡大余地が大きいと思われる医療機器関連企業にも注目しています。銘柄選定にあたっては、割安感などにも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が漂い、世界経済の先行きへの不安は払拭されるに至っていませんが、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われる。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることは市況の下支え要因になるとみています。

2018年8月1日～2019年7月31日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	138	1.638	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(65)	(0.776)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.754)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.273	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(23)	(0.271)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	163	1.931	

期中の平均基準価額は、8,403円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

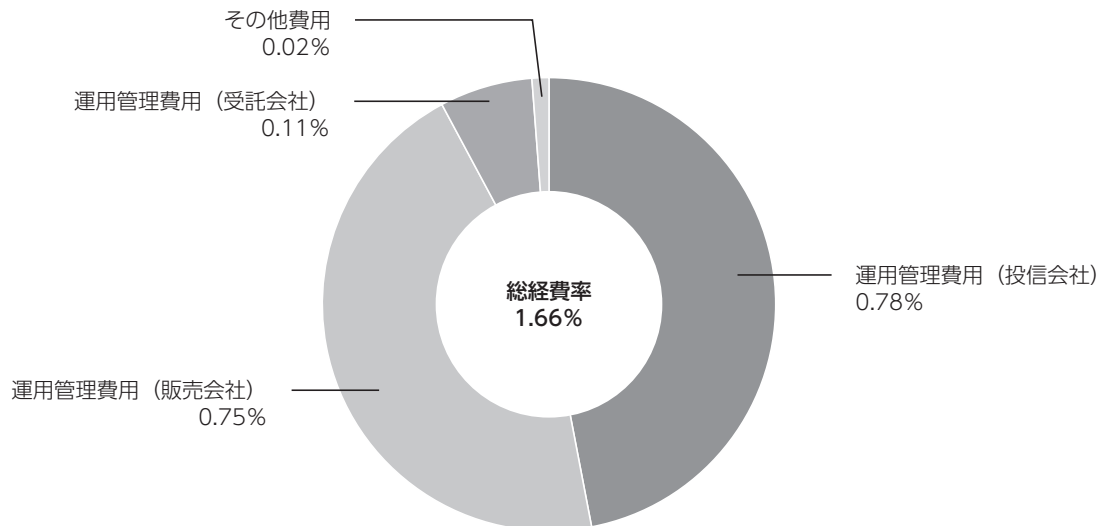
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月1日～2019年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
NASDAQマザーファンド	千口 320,911	千円 1,254,000	千口 326,937	千円 1,237,000

○株式売買比率

(2018年8月1日～2019年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	NASDAQマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,168,785千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,867,036千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月1日～2019年7月31日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ NASDAQオープン Aコース>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 38,906	百万円 8,231	% 21.2	百万円 38,995	百万円 8,333	% 21.4

<NASDAQマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,201	百万円 100	% 0.8	百万円 8,966	百万円 147	% 1.6
為替直物取引	5,065	1,182	23.3	1,686	642	38.1

平均保有割合 24.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	1.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NASDAQマザーファンド	千口 595,172	千口 589,145	千円 2,453,908

○投資信託財産の構成

(2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NASDAQマザーファンド	千円 2,453,908	% 95.9
コール・ローン等、その他	103,839	4.1
投資信託財産総額	2,557,747	100.0

(注) NASDAQマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(11,413,533千円)の投資信託財産総額(11,530,077千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.64円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,931,083,640
コール・ローン等	103,838,478
NASDAQマザーファンド(評価額)	2,453,908,744
未収入金	2,373,336,418
(B) 負債	2,455,914,908
未払金	2,404,877,150
未払解約金	31,525,735
未払信託報酬	19,471,994
未払利息	209
その他未払費用	39,820
(C) 純資産総額(A-B)	2,475,168,732
元本	2,744,613,576
次期繰越損益金	△ 269,444,844
(D) 受益権総口数	2,744,613,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,018円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 2,748,130,727円
 期中追加設定元本額 1,713,070,720円
 期中一部解約元本額 1,716,587,871円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9018円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は269,444,844円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年8月1日～ 2019年7月31日
費用控除後の配当等収益額	16,562,804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	113,403,014円
収益調整金額	529,600,785円
分配準備積立金額	347,878,239円
当ファンドの分配対象収益額	1,007,444,842円
1万口当たり収益分配対象額	3,670円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年8月1日～2019年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,198
受取利息	58
支払利息	△ 25,256
(B) 有価証券売買損益	172,000,887
売買益	479,939,280
売買損	△ 307,938,393
(C) 信託報酬等	△ 42,009,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	129,965,818
(E) 前期繰越損益金	347,878,239
(F) 追加信託差損益金	△ 747,288,901
(配当等相当額)	(528,430,495)
(売買損益相当額)	(△1,275,719,396)
(G) 計(D+E+F)	△ 269,444,844
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 269,444,844
追加信託差損益金	△ 747,288,901
(配当等相当額)	(529,600,785)
(売買損益相当額)	(△1,276,889,686)
分配準備積立金	477,844,057

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

NASDAQマザーファンド

《第23期》決算日2019年7月31日

〔計算期間：2018年8月1日～2019年7月31日〕

「NASDAQマザーファンド」は、7月31日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	NASDAQ市場に登録されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	NASDAQ総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
19期(2015年7月31日)	28,575	29.9	636,173.87	38.6	96.1	—	20,186
20期(2016年8月1日)	23,073	△19.3	528,860.22	△16.9	90.4	—	6,908
21期(2017年7月31日)	30,521	32.3	703,445.94	33.0	94.9	—	6,609
22期(2018年7月31日)	38,389	25.8	847,006.30	20.4	94.9	—	6,935
23期(2019年7月31日)	41,652	8.5	898,844.99	6.1	93.9	—	11,221

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準価100としています。
NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7月31日	円	%		%	%	%
	38,389	—	847,006.30	—	94.9	—
8 月 末	40,860	6.4	898,293.26	6.1	95.1	—
9 月 末	41,808	8.9	913,326.53	7.8	97.1	—
10 月 末	37,271	△ 2.9	811,128.48	△ 4.2	96.5	—
11 月 末	37,807	△ 1.5	825,276.39	△ 2.6	95.4	—
12 月 末	33,693	△ 12.2	730,323.39	△ 13.8	96.6	—
2019年 1 月 末	35,778	△ 6.8	782,668.40	△ 7.6	95.3	—
2 月 末	38,148	△ 0.6	837,568.52	△ 1.1	95.9	—
3 月 末	39,127	1.9	851,201.18	0.5	96.9	—
4 月 末	41,994	9.4	908,074.36	7.2	95.5	—
5 月 末	38,628	0.6	827,605.86	△ 2.3	95.2	—
6 月 末	39,858	3.8	858,844.85	1.4	92.6	—
(期 末) 2019年 7月31日	41,652	8.5	898,844.99	6.1	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

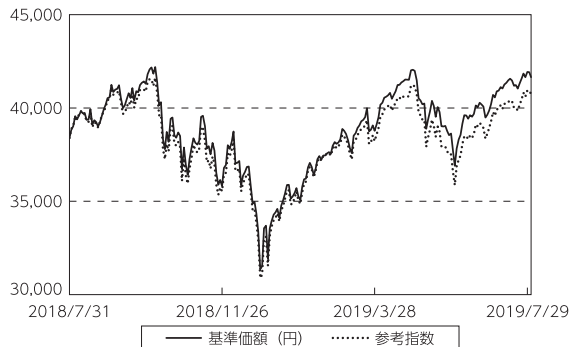
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

N A S D A Q 株式市況全体の上昇や組入銘柄 (MICROSOFT CORP など) の値上がり、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎NASDAQ株式市況

N A S D A Q 株式市況は上昇しました。

- ・好調な企業業績などを背景に、期首以降、2018年10月初旬に至るまで、市況は高値圏にて推移しました。その後は米中関係悪化への懸念が台頭、加えて世界的な景気後退が意識されることとなり、市況は12月にかけて大きく調整する展開となりました。2019年の年明け以降は、米連邦準備制度理事会 (F R B) が利上げに対して慎

重な姿勢を示したこと、更には金融緩和へ方向転換したことなどを好感し、市況は上昇基調にて期を終えました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対し下落しました。FRBが金融緩和へ方向転換したことなどが背景となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、医療機器、消費などの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期首時点においては、37銘柄としていました。
- ・当期においては、各業種において個別企業調査を進める中、組入銘柄数を拡大し、期末時点の組入銘柄は、63銘柄としました。
- ・データセンター関連投資の目先の弱含み懸念から「NVIDIA CORP」の売却を行う一方で、不動産関連情報の提供において強みを持つ「COSTAR GROUP INC」、セキュリティ関連製品の売上が伸びている「OKTA INC」、更には人気の高いゲーム・タイトルを持つ「TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE」などを組み入れました。

○今後の運用方針

- ・インターネットや医療機器などの分野における企業の成長力の高さに注目しています。スマートフォンやタブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。また画期的な技術開発により新しい市場を開拓することで、収益拡大余地が大きいと思われる医療機器関連企業にも注目しています。銘柄選定にあたっては、割安感などにも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。
- ・米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が漂い、世界経済の先行きへの不安は払拭されるに至っていませんが、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われれます。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることは市況の下支え要因になるとみています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月1日～2019年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 105 (104) (1)	% 0.271 (0.269) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (1)	0.016 (0.014) (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	112	0.288	
期中の平均基準価額は、38,803円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月1日～2019年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11,834 (181)	千アメリカドル 109,688 (-)	百株 9,174	千アメリカドル 80,705

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUINIX INC	1	718	1	582

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年8月1日～2019年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,168,785千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,867,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月1日～2019年7月31日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,201	百万円 100	% 0.8	百万円 8,966	百万円 147	% 1.6
為替直物取引	5,065	1,182	23.3	1,686	642	38.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	27,675千円
うち利害関係人への支払額 (B)	322千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月31日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CSX CORP	189	228	1,605	174,413	運輸
CME GROUP INC	81	77	1,519	165,055	各種金融
HASBRO INC	—	49	609	66,211	耐久消費財・アパレル
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	144	187	1,024	111,350	食品・飲料・タバコ
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	68	—	—	—	消費者サービス
PEPSICO INC	—	196	2,557	277,836	食品・飲料・タバコ
WESTERN DIGITAL CORP	—	144	814	88,530	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	193	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	86	476	51,760	食品・生活必需品小売り
XCEL ENERGY INC	—	164	993	107,952	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC	291	298	2,251	244,558	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	418	254	1,314	142,860	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	318	343	1,936	210,427	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CINTAS CORP	33	50	1,314	142,780	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	66	63	1,777	193,120	食品・生活必需品小売り
APPLIED MATERIALS INC	103	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	—	49	433	47,148	メディア・娯楽
ROSS STORES INC	233	134	1,430	155,384	小売
AMGEN INC	17	68	1,199	130,352	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	558	660	9,274	1,007,562	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	14	21	684	74,358	メディア・娯楽
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	35	1,341	145,765	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	242	—	—	—	メディア・娯楽
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	75	67	1,529	166,205	半導体・半導体製造装置
COPART INC	—	134	1,042	113,288	商業・専門サービス
COMCAST CORP-CLASS A	477	464	2,048	222,547	メディア・娯楽
DENTSPLY SIRONA INC	—	96	544	59,103	ヘルスケア機器・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	53	28	569	61,827	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	159	303	2,033	220,919	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	34	27	1,483	161,143	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	76	91	2,560	278,170	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	26	—	—	—	銀行
FIRSTCASH INC	—	50	516	56,069	各種金融
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	15	504	54,762	各種金融
QUALCOMM INC	—	113	845	91,839	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	—	78	1,055	114,711	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	31	46	8,847	961,154	小売
KLA CORP	—	83	1,162	126,239	半導体・半導体製造装置
E*TRADE FINANCIAL CORP	163	—	—	—	各種金融
NVIDIA CORP	63	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	—	3	574	62,465	小売
NETAPP INC	—	248	1,481	160,902	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENTEGRIS INC	—	254	1,124	122,216	半導体・半導体製造装置
ADOBE INC	—	38	1,153	125,352	ソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	75	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FASTENAL CO	—	362	1,144	124,314	資本財

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NEKTAR THERAPEUTICS	—	114	333	36,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	313	312	6,531	709,556	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZIONS BANCORP NA	167	112	509	55,338	銀行	
COSTAR GROUP INC	—	32	1,979	215,100	商業・専門サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	14	—	—	—	メディア・娯楽	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	67	1,011	109,845	半導体・半導体製造装置	
LULULEMON ATHLETICA INC	—	55	1,054	114,586	耐久消費財・アパレル	
ULTA BEAUTY INC	59	17	592	64,387	小売	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	33	33	267	29,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
T-MOBILE US INC	—	93	756	82,141	電気通信サービス	
VERISK ANALYTICS INC	—	32	486	52,856	商業・専門サービス	
ABIOMED INC	7	36	1,005	109,207	ヘルスケア機器・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	—	221	4,356	473,317	メディア・娯楽	
WORKDAY INC-CLASS A	—	34	700	76,080	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	45	55	6,838	742,959	メディア・娯楽	
DIAMONDBACK ENERGY INC	22	91	935	101,660	エネルギー	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	97	1,195	129,829	メディア・娯楽	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	91	1,019	110,765	ソフトウェア・サービス	
MATCH GROUP INC	—	63	472	51,366	メディア・娯楽	
FIVE BELOW	113	—	—	—	小売	
OKTA INC	—	80	1,055	114,715	ソフトウェア・サービス	
GDS HOLDINGS LTD - ADR	—	128	522	56,791	ソフトウェア・サービス	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	—	93	767	83,343	小売	
CALAVO GROWERS INC	—	92	818	88,961	食品・飲料・タバコ	
TRUPANION INC	—	152	492	53,536	保険	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	102	481	52,325	各種金融	
合 計	株数・金額	4,976	7,816	96,968	10,534,642	
	銘柄数<比率>	36	62	—	<93.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
EQUINIX INC	1	1	887	96,461	0.9
合 計	口数・金額	1	1	887	96,461
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,534,642	91.4
投資証券	96,461	0.8
コール・ローン等、その他	898,974	7.8
投資信託財産総額	11,530,077	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (11,413,533千円) の投資信託財産総額 (11,530,077千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.64円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,862,408,877
コール・ローン等	897,996,685
株式(評価額)	10,534,642,111
投資証券(評価額)	96,461,412
未収入金	332,331,300
未収配当金	977,369
(B) 負債	641,408,488
未払金	332,407,800
未払解約金	309,000,000
未払利息	235
その他未払費用	453
(C) 純資産総額(A-B)	11,221,000,389
元本	2,693,959,053
次期繰越損益金	8,527,041,336
(D) 受益権総口数	2,693,959,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,652円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,806,553,603円
期中追加設定元本額 1,531,790,013円
期中一部解約元本額 644,384,563円
また、1口当たり純資産額は、期末41,652円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	2,104,813,575円
三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	589,145,478円
合計	2,693,959,053円

○損益の状況 (2018年8月1日～2019年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,825,379
受取配当金	95,571,881
受取利息	2,360,574
支払利息	△ 107,076
(B) 有価証券売買損益	740,571,089
売買益	1,841,602,793
売買損	△1,101,031,704
(C) 保管費用等	△ 1,629,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	836,767,071
(E) 前期繰越損益金	5,128,679,715
(F) 追加信託差損益金	4,447,209,987
(G) 解約差損益金	△1,885,615,437
(H) 計(D+E+F+G)	8,527,041,336
次期繰越損益金(H)	8,527,041,336

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。